

News Release

日刊工業新聞に脱炭素の取り組みが掲載されました

2022年10月14日、日刊工業新聞に「保有森林でCO₂相殺」というタイトルのもと、当社の脱炭素の取り組みが掲載されました。

今後とも森林保有によるカーボンニュートラルに取り組んでまいります。



シージェスの「そだてる緑」に認定された那智勝浦の保安林

保有森林でCO₂相殺 JESCO 保全兼ね積極取得

JESCOホールディングスは国内の事業活動で排出する二酸化炭素（CO₂）のほぼすべてを自社が保有する森林吸収分で相殺できる見通しとなった。脱炭素化への対応は企業にとって避けて通れない課題だが、同社は、再生可能エネルギーの利用拡大と同時に、森林の保有を積極的に進める手法で実現を目指す。

JESCOホールディングスは、地域の保安林や樹林地インテグレーションの主力事業は、積極的に取得してきている。このうち和歌山県那智勝浦の保安林は、本俊洋会長の故郷である「世界遺産」紀伊山地の奈良良吉野郡や周辺霊場と参詣道」の一角

をなし、CO₂の固定分についても「森林の化はもとより水源涵養の観点からも保全の意義が大きいとされる。ここでの取り組みは、都市緑化機構が企業緑地の取り組みを評価する「S&GHS」(通称、シージェス)の認証取得にもつながった。

現時点の森林保有規模は約27万平方メートルに達し、維持管理する6万本以上のスギやヒノキによるCO₂吸収量は、同社推計で年間約382トンに上る。

一方、同社が国内における事業活動で排出するCO₂量は年間470トンに上ることから現時点では約8割を森林吸収分で賄っていることになる。残る排出量も削減できる可能性がある。

分についても「森林の保有によるCO₂削減に対応する」(松本会長)方針で、さらなる取得を進めるとともに、維持管理による地域貢献にもつながりたいとしている。

経済産業省は企業がCO₂排出量を売買できる新たな取引市場「GX(グリーン・トランスフォーメーション)リーグ」の制度設計を進めている。排出量取引のルールが明確になれば、森林吸収分を自社のカーボンニュートラル(温室効果ガス排出量実質ゼロ)の切り札にできるだけでなく、排出枠として売買できるようになる可能性がある。